



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年6月期第1四半期 | 4,171 | △2.3 | 170 | △44.3 | 181 | △41.0 | 128 | △18.8 |
| 27年6月期第1四半期 | 4,271 | 15.5 | 305 | 60.9 | 308 | 62.7 | 158 | 27.2 |

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 90百万円(△48.7%) 27年6月期第1四半期 175百万円(31.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年6月期第1四半期 | 7.08 | — |
| 27年6月期第1四半期 | 8.50 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年6月期第1四半期 | 12,382 | 9,677 | 78.1 |
| 27年6月期 | 12,894 | 9,804 | 76.0 |

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 9,676百万円 27年6月期 9,803百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年6月期 | — | — | — | 12.00 | 12.00 |
| 28年6月期 | — | — | — | — | — |
| 28年6月期(予想) | — | — | — | 12.00 | 12.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,500 | △1.1 | 530 | △11.2 | 550 | △12.0 | 330 | △5.0 |
| 通期 | 18,000 | 2.3 | 1,380 | 2.0 | 1,420 | 1.9 | 880 | 2.4 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年6月期1Q | 20,555,080株 | 27年6月期 | 20,555,080株 |
| 28年6月期1Q | 2,423,664株 | 27年6月期 | 2,423,594株 |
| 28年6月期1Q | 18,131,461株 | 27年6月期1Q | 18,587,190株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に、景気は緩やかな回復基調が続き、企業収益や設備投資は持ち直しの動きが見られました。一方、海外景気の下振れが引き続き国内景気を下押しするリスクになっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調でしたが、IT業界では依然として人材不足の傾向にあり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は高い状態が続いております。

当社グループにおいては継続的な成長を目指すため、以下の5項目の経営方針を掲げ、活動を行っております。

- ①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- ②営業・開発パワーの増大
- ③プライムビジネスの拡大
- ④グループ経営の効率化
- ⑤コーポレートガバナンスの強化

当第1四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

「①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化」において、新卒者及び経験者の採用活動強化の取り組みとして、各種採用媒体の活用や説明会の積極実施等を推進してまいりました。更なる成長に向けての制約要因である人材不足を改善するため、引き続き採用活動を強化し、採用に関する各種施策を確実に実行していく所存です。

「④グループ経営の効率化」においては、経営効率の向上を目的として、平成27年7月1日付けで連結子会社3社間による合併をいたしました。本合併により、グループ経営資源の更なる集約化、意思決定の迅速化を図り、企業競争力を強化して企業価値を一層高めてまいります。

「⑤コーポレートガバナンスの強化」においては、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」の導入に際し、全役員に対してレクチャーを実施しコーポレートガバナンス・コードについての理解を深めるとともに、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、全社一丸となってコーポレートガバナンスの強化に継続して取り組んでいけるよう意識の徹底を行いました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は41億71百万円(前年同期比2.3%減)となりました。売上高の減少により、営業利益は1億70百万円(前年同期比44.3%減)、経常利益は1億81百万円(前年同期比41.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億28百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

前年同期においては、前々期から継続していた大型案件が完了したことにより、売上高、利益ともに一時的に増加しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、特例的に高水準となった前年同期を下回ってはおりますが、年度当初に策定した計画どおり、堅調に推移しております。年度計画の達成に向け、グループ一丸となって引き続き邁進していく所存です。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

前述のとおり、前年同期において大型案件の売上計上があったことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は32億60百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業におけるシステムの最適化・近代化に関する研究支援等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億55百万円(前年同期比46.0%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージにおいて、前年同期に大型の売上計上があったことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億87百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

④その他

従来、売上品目「システム開発」に売上を計上していた派遣業案件の一部について、当該売上を「その他」に計上するルールに統一したことにより、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億68百万円(前年同期比47.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少し、110億54百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1億89百万円増加したものの、現金及び預金が5億37百万円、有価証券が1億85百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し、13億28百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれている差入保証金が1億18百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円減少し、123億82百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し、26億66百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億59百万円増加したものの、短期借入金が2億円、未払法人税等が1億39百万円それぞれ減少したことに加え、その他に含まれている未払金及び未払消費税等が4億19百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、39百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少し、27億5百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、96億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が89百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円それぞれ減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,571,037 | 6,033,700 |
| 売掛金 | 2,725,647 | 2,584,344 |
| 有価証券 | 1,725,210 | 1,540,017 |
| 商品及び製品 | 3,970 | 5,303 |
| 仕掛品 | 195,061 | 384,580 |
| その他 | 500,691 | 507,231 |
| 貸倒引当金 | — | △237 |
| 流動資産合計 | 11,721,619 | 11,054,941 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 80,614 | 72,731 |
| 土地 | 38,576 | 38,576 |
| その他(純額) | 22,862 | 24,168 |
| 有形固定資産合計 | 142,054 | 135,476 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 225,509 | 242,429 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 589,206 | 605,371 |
| その他 | 244,686 | 373,026 |
| 貸倒引当金 | △28,567 | △28,265 |
| 投資その他の資産合計 | 805,326 | 950,131 |
| 固定資産合計 | 1,172,889 | 1,328,037 |
| 資産合計 | 12,894,509 | 12,382,979 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 404,579 | 417,130 |
| 短期借入金 | 680,000 | 480,000 |
| 未払法人税等 | 222,236 | 82,415 |
| 賞与引当金 | 434,602 | 894,246 |
| その他 | 1,308,654 | 792,872 |
| 流動負債合計 | 3,050,072 | 2,666,664 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 36,585 | 37,000 |
| その他 | 3,231 | 2,155 |
| 固定負債合計 | 39,816 | 39,155 |
| 負債合計 | 3,089,889 | 2,705,820 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,270,228 | 2,270,228 |
| 資本剰余金 | 2,464,075 | 2,464,080 |
| 利益剰余金 | 5,999,279 | 5,909,988 |
| 自己株式 | △1,035,649 | △1,035,688 |
| 株主資本合計 | 9,697,934 | 9,608,608 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71,230 | 37,593 |
| 為替換算調整勘定 | 34,257 | 29,817 |
| その他の包括利益累計額合計 | 105,488 | 67,411 |
| 非支配株主持分 | 1,197 | 1,138 |
| 純資産合計 | 9,804,620 | 9,677,158 |
| 負債純資産合計 | 12,894,509 | 12,382,979 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,271,321 | 4,171,056 |
| 売上原価 | 3,438,350 | 3,446,619 |
| 売上総利益 | 832,971 | 724,437 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 69,939 | 67,584 |
| 給料及び手当 | 157,915 | 156,178 |
| 賞与引当金繰入額 | 41,311 | 44,240 |
| 福利厚生費 | 34,162 | 38,366 |
| 賃借料 | 59,138 | 56,745 |
| 減価償却費 | 7,466 | 15,042 |
| 支払手数料 | 27,732 | 29,073 |
| 募集費 | 11,173 | 17,311 |
| 研究開発費 | 21,741 | 23,421 |
| のれん償却額 | 34 | — |
| その他 | 96,363 | 106,090 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 526,979 | 554,055 |
| 営業利益 | 305,992 | 170,381 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,049 | 2,664 |
| 受取配当金 | 3,104 | 970 |
| 為替差益 | — | 6,340 |
| 複合金融商品評価益 | 5,100 | — |
| 助成金収入 | 1,534 | 1,280 |
| その他 | 2,981 | 1,735 |
| 営業外収益合計 | 15,770 | 12,991 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 731 | 806 |
| 為替差損 | 7,182 | — |
| 持分法による投資損失 | 5,347 | 597 |
| その他 | 108 | 146 |
| 営業外費用合計 | 13,370 | 1,551 |
| 経常利益 | 308,391 | 181,821 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,262 | 27,636 |
| 特別利益合計 | 2,262 | 27,636 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 57,615 | — |
| 事務所移転費用 | — | 2,543 |
| 特別損失合計 | 57,615 | 2,543 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 253,038 | 206,914 |
| 法人税等 | 94,933 | 78,585 |
| 四半期純利益 | 158,105 | 128,329 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 38 | 43 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 158,067 | 128,286 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 158,105 | 128,329 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,192 | △32,259 |
| 為替換算調整勘定 | 9,541 | △4,439 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △36 | △1,377 |
| その他の包括利益合計 | 17,696 | △38,076 |
| 四半期包括利益 | 175,802 | 90,252 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 175,764 | 90,209 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 38 | 43 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。